

人事課長 殿
職員課長 殿
総務課長 殿

回 覧			

日経東発第 2020002-2 号
令和 2 年 2 月
更新日 令和 2 年 4 月

一般社団法人 日本経営協会
理事長 岡島 芳明

第 47 期(令和 2 年度)「地方公務員人事管理研究会」

開催のご案内 (ご参加のお願い)

拝啓 時下ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

本会事業につきましては、平素より格別のご支援ご協力を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、本会では 46 年間にわたり、会員制による「地方公務員人事管理研究会」を開催し、地方自治体における新しい人事制度改革・人事労務管理・人材育成のあり方等について研究・討議してまいりました。

令和 2 年度におきましても引き続き本研究会を企画し、人事・労務部門の様々な課題解決の場として、より多くのご担当の皆様にご利用いただくべく準備いたしております。特に、山積する課題に応じて行政改革と地方分権を推進するための人的側面における総合的な施策——能力及び実績に基づく人事管理、人事人材育成の方策など——を中心に研究・討議を進めてまいりたいと存じます。

つきましては、開催概要を別記のとおりご案内申し上げますので、ぜひ貴団体にもご加入いただけますよう、予算措置を含めましてご検討のほどお願い申し上げます。

なお、ご不明な点がございましたら別記の事務局担当までお問い合わせを賜り、ご入会の際は「参加申込書」に必要事項をご記入の上、~~令和 2 年 4 月 8 日(水)~~令和 2 年 5 月 15 日(金)(締切延長)までにご返送賜れば幸いです。

公務ご多忙とは存じますが、何卒よろしくお願い申し上げます。

敬 具

第47期(令和2年度)地方公務員人事管理研究会の開催概要

1. 会 期：令和2年4月～令和3年3月

当初計画：5月・7月・8月・10月・11月・1月・2月の7回例会開催

↓

開催月変更：7月・8月・10月・11月・12月・1月・2月の7回例会開催

開催時間は原則として各回 午後1時30分～午後4時40分（3時間前後予定）

（緊急事態宣言に伴い、例会開催月を当初5月から7月開始の7回開催に変更させていただきます。）

2. 会 場：日本経営協会内専用教室（東京・代々木）

3. 参加対象：地方自治体の人事担当部門管理者、実務ご担当者
（人事・職員・研修・総務各課）

4. 定 員：30 団体

5. 研究会の構成と運営方法：

- ① 研究会は年間登録の会員で構成します。会員は正登録者1名、副登録者2名の合計3名とし、原則としてご登録者の出席をお願いいたします。（代理出席可）
- ② 各例会ごとにテーマを定め、人事制度／人事管理／給与問題／人材育成等の事例の紹介と問題提起、対応方法等について研究します。
- ③ 事例発表者とゲスト講師には、最近の人事管理上の問題点の提起とその解決策・実例等をお聞きします。
- ④ 積極的に会員相互の情報交換を行って問題の整理をはかり、ゲスト講師からの的確な指導を得ることにより、研究成果を高めます。

【各例会の進め方】

ゲスト講師の講演または先進地方自治体の担当者によるテーマに関連した事例の報告をいただきます。先進地方自治体には関東地区以外の方々も積極的にお招きする予定です。

6. 年間参加費：全7回の例会への登録者参加、資料代等を含む

本会会員	90,000 円	一 般	100,000 円
消費税（10%分）	9,000 円	消費税（10%分）	10,000 円
計	99,000 円	計	110,000 円

※消費税率は原則、役務の提供完了日を判断基準とします。

本研究会の特色

- ① 会員相互に悩んでいる点・解決すべき点・興味のあるテーマを取り上げ、今後の「地方公務員の人事管理のありかた」への方向性を研究します。
- ② 長期にわたっての会員相互の情報交換、研究活動により、最新の情報収集と的確な対応策ならびに類似団体どうしの情報交流を図ることができます。
- ③ 当面する課題について講師の方々に個別的指導を受けることができます。

研究項目の一例

- | | |
|----------------------------------|------------------|
| ① 人事評価制度 | ⑦ 能力開発と研修制度・自己啓発 |
| ② 再任用・任期付職員の活用 | ⑧ メンタルヘルス対策 |
| ③ 採用・昇進・昇格制度の検討 | ⑨ 職員のモチベーションアップ |
| ④ 会計年度任用職員（臨時・非常勤職員）
の任用上の留意点 | ⑩ 労使関係と法的・実務的課題 |
| ⑤ 複線型人事制度等の考え方とその導入 | ⑪ 地方自治体人事管理の課題 |
| ⑥ 人材育成と組織活性化策 | ⑫ 時間外勤務の縮減 |
| | ⑬ 働き方改革 など |

研究会の特典

本会主催の「令和2年度（第59回）公務能率研究会議」（10月23日（金）開催）に無料にて1団体につき最大3名までご招待いたします。詳細は、研究会お申込後にご案内いたします。

第46期(令和元年)地方公務員人事管理研究会加入団体（全16団体・順不同）

(埼玉県) 川口市 越谷市 草加市 所沢市 戸田市
(千葉県) 香取市 市原市 君津市 流山市 佐倉市 習志野市 袖ヶ浦市
(東京都) 東村山市 台東区
(神奈川県) 秦野市
(茨城県) 日立市

事務局 内容についてのお問い合わせは下記までお願いいたします。



一般社団法人 日本経営協会

東京本部公務研修 G 地方公務員人事管理研究会

〒151-0051 東京都渋谷区千駄ヶ谷3-11-8

☎ 03-3403-1891(直) FAX 03-3403-1130

URL: <http://www.noma.or.jp/> Eメール: tkn@noma.or.jp

【ご参考】第46期(令和元年度)地方公務員人事管理研究会

例会実施テーマ・開催日程

第1回 令和元年5月15日(水) 14:00～17:15 日本経営協会内専用教室

【総論】人事管理

1. 特別講演

「当面する地方公務員行政の課題」

総務省 自治行政局公務員部公務員課

女性活躍・人材活用推進室 室長 谷口 謙治 氏

2. 講義

「地方自治体人事管理の動向～最近の報告書などから～」

早稲田大学 政治経済学術院 教授 稲継 裕昭 氏

第2回 令和元年7月10日(水) 13:30～16:40 日本経営協会内専用教室

【各論】会計年度任用職員(臨時・非常勤職員)

1. 講義・質疑・情報交換・意見交換

「会計年度任用職員」条例改正にあたっての留意事項と活用に向けて」

地方公務員人事労務研究会 代表 小川 友次 氏

第3回 令和元年8月21日(水) 13:30～16:40 日本経営協会内専用教室

【各論】メンタルヘルスとストレスマネジメント

1. 講義・質疑

「メンタル長期療養者の職場復帰支援について」

けやきの森病院 医学博士・精神科医 山本 愛 氏

2. 講義・質疑

「人間関係構築に必要なコミュニケーション・ストレスマネジメント」

～メンタル不調者を出さないための職場づくり～

日本メンタルアップ支援機構 認定講師 松浦 晃 氏

第4回 令和元年10月9日(水) 13:30～16:40 日本経営協会内専用教室

【各論】多様性と人材育成

1. 講義・質疑

「多様な人材を活かす組織の風土を考える～思考の枠を外そう～」

日本経営協会 講師・オモテナシズム代表 川邊 彌生 氏

2. 発表・情報交換

「静岡市の新人材育成ビジョンとワークライフバランスの推進」

静岡市 総務局 人事課 人材育成係 主査 南條 智則 氏

同 人事第2係 主査 白鳥 智裕 氏

第5回 令和元年11月20日(水) 13:30～16:40 日本経営協会内専用教室

【各論】人事評価制度

1. 講義・質疑

「人材育成のための人事評価制度の活用」

日本経営協会 チーフコンサルタント 鈴木 由朗 氏

2. 発表・情報交換

「人事評価制度を軸とした人事制度人事制度～大津市の人事制度再構築～」

大津市 総務部 働き方改革監 人事課長事務取扱 小西 元昭 氏

第6回 令和元2年1月22日(水) 13:30～16:40 日本経営協会内専用教室

【各論】採用と新人育成

1. 講義・質疑・情報交換・意見交換

「採用と人材育成」

聖学院大学経済学部特任教授 猪狩 廣美氏

第7回 令和2年2月12日(水) 13:30～16:40 日本経営協会内専用教室

【各論】これからの人事施策を考える

1. 講義・質疑・施策を考える 13:30～15:00

「自治体におけるAI・RPAを活用した人事戦略」

一般社団法人行政情報システム研究所 調査普及部長 狩野 英司 氏

2. 講義・質疑・意見交換 15:10～16:40

「地方自治体におけるハラスメント対策」

ライツ法律特許事務所 弁護士 西尾 政行 氏

第47期（令和2年度） 「地方公務員人事管理研究会」参加申込書

一般社団法人 日本経営協会 行き

No. _____

下記のとおり研究会に参加申込みいたします。

年 月 日

団体名			
所在地	〒		
正登録者：	所属役職：		
副登録者：	所属役職：		
副登録者：	所属役職：		
連絡担当者：	所属役職：		
	メールアドレス：		
(例会開催案内などすべて「連絡担当者」様宛にご連絡申し上げます)			
電 話		F A X	
住民数		職員数	
本研究会に対するご意見・ご希望をお聞かせ下さい。 ----- ----- ----- ----- ----- -----			

お申込締切日：令和2年4月8日（水）

↓

・令和2年5月15日(金)(緊急事態宣言に伴い締切日を延長させていただきます)
(決裁等の関係で正式お申込みが遅れる場合は、その由ご連絡下さい)

申込書送付先：〒151-0051 東京都渋谷区千駄ヶ谷3-11-8 Fax 03(3403)1130
一般社団法人 日本経営協会 東京本部公務研修グループ 「地方公務員人事管理研究会」